

都道府県医師会 予防・健康づくり（公衆衛生）担当理事連絡協議会

と き 平成 30 年 6 月 15 日（金）14：00～16：00

ところ 日本医師会小講堂・ホール

〔報告：常任理事 藤本 俊文〕

挨拶

横倉日医会長 本協議会の開催は、日本医師会として初めての試みである。少子高齢化で財政的にも厳しくなっていく中、健康づくり・健康寿命の延伸は大切なことである。そのような流れの中、日本医師会が率先して方針を示していくため、2015 年に日本健康会議を創設し、医師のみならず、経済界・学識経験者が共同して 8 つの目標を掲げ、成果を出してきているところである。本日はそのような各組織の活動報告を参考にし、各地域の実情に応じた活動を開始していただきたい。

報告

(1) H28・29 年度 公衆衛生委員会答申について 日本医師会公衆衛生委員会委員長／

東京都医師会副会長 角田 徹

1980 年頃までの生産人口の多い 19 世紀型人口構成から、2040 年以降の高齢者が増加で安定する 21 世紀型人口構成に移行する現在、「国民の健康寿命の延伸」は国の最重要課題の一つとなっているが、①健康を損ねるような生活習慣・社会習慣の蔓延、②特定健診・がん検診等の受診率の低迷、③各種取組みにおける地域医師会等、関係者との連携体制が不十分、などの課題が指摘されている。

健康の定義に関してはさまざまなものがあるが、「病気がない」＝「健康」＝「幸福」ととらえる国民が多い。そこで、疾病や障害があっても、加齢による身体的・精神的な衰弱を最小限にとどめ、さまざまな持病とうまく付き合い「日常生活を自立した状態で精神・身体ともに充実して過ごせる」ことが健康であることをかかりつけ医が啓

発していくのが重要である。

健康寿命について、厚生労働省は「主観的健康の自覚あり」又は「生活の制限なし」と定義しているが、この場合、寿命との差が 8～10 年ある。WHO は「重い疾病や障害のない状態」と簡単に定義している。これを本答申のように「要介護・要支援でない状態」とすると、寿命との差は 3～4 年となり、われわれの感覚に近いものとなるように思う。

死因順位の上位を占める悪性新生物・心疾患・脳血管疾患など生活習慣に関連した疾患の死亡率は約 6 割で、予防すべき疾病・状態は①動脈硬化、②糖尿病、③認知症、④うつ病、⑤喫煙、⑥フレイルとなる。従って、国民に対しては、たばこ対策、運動習慣の獲得、フレイル予防などターゲットを明確にすることが必要である。そして、これらには生涯を通じての対策が必要で、かかりつけ医・学校医・産業医として、全ライフステージを通じて医師が関わる必要がある。

健康づくり・健診への参加率・受診率低迷に対しては、キャンペーン的な取組みだけでなく、日常的に健康問題への関心を高めていくことが必要であり、若年者・就労者への健康対策として、従来の自治体と地域医師会との連携のみならず、商工会議所等の地域組織との連携も必要である。

答申・提言として

- ①多様化している健康への価値観を認めながら、健康・健康寿命の意義を理解し、個々の幸福な生活が実現できるよう、その意識・自主的な活動を広め、環境整備等を進めること
- ②正確な情報を判断し実践できる、自己の“健康概念と行動力”を有する国民の増加を目指し、教育現場・住民活動等へのより一層かかりつけ

医としての会員の関与を進めること

③行政や関係団体・組織と協働した、住民参加型で楽しい活動等を地域ぐるみで開催し、予防や必要な医療につなげられるように、その支援と理解を進めること

④具体的な施策目標としては、喫煙対策と運動習慣の獲得及びフレイル予防（食べて動いて交わる）を進め、国民的理解をさらに深めること

(2) 日本健康会議の活動状況等について

日本健康会議事務局長 渡辺 俊介

2015 年に自治体や企業、保険者における先進的な予防・健康づくりの取組みを全国に広げるため、民間主導の活動体である「日本健康会議」が発足した。その目的として 2020 年までに数値目標を入れた「健康なまち・職場づくり宣言」(下記)を策定した。目標を着実に達成するため、①ヘルスケアポイント等情報提供、②重症化予防（国保・後期広域）、③健康経営 500 社、④中小 1 万社健康宣言、⑤民間事業者活用、⑥保険者における後発医薬品推進、などの各 WG を設置した。

健康なまち・職場づくり宣言 2020

宣言 1：予防・健康づくりについて、一般住民を対象としたインセンティブを推進する自治体を 800 市町村以上とする。

宣言 2：かかりつけ医等と連携して生活習慣病の重症化予防に取り組む自治体を 800 市町村、広域連合を 24 団体以上とする。その際、糖尿病対策推進会議等の活用を図る。

宣言 3：予防・健康づくりに向けて 47 都道府県の保険者協議会すべてが、地域と職域が連携した予防に関する活動を実践する。

宣言 4：健保組合等保険者と連携して健康経営に取り組む企業を 500 社以上とする。

宣言 5：協会けんぽ等保険者のサポートを得て健康宣言等に取り組む企業を 1 万社以上とする。

宣言 6：加入者自身の健康・医療情報を本人に分かりやすく提供する保険者を原則 100% とする。その際、情報通信技術（ICT）等の活用を図る。

宣言 7：予防・健康づくりの企画・実施を提供する事業者の質・量の向上のため、認証・評価の仕組みの構築も視野に、保険者からの推薦等一定の基準を満たすヘルスケア事業者を 100 社以上とする。

宣言 8：品質確保・安定供給を国に求めつつ、すべての保険者が後発医薬品の利用勧奨など、使用割合を高める取組を行う。

これらを実践するため、本年 2 月 19 日に日本健康会議 in 静岡として「ふじのくに健康会議」を開催した。第 2 弾は「平成 29 年度スマートみやぎ健民会議管理者等セミナー」を 2 月 21 日に開催した。このような流れの中で 6 月 5 日、経済財政諮問会議で「経済財政運営と改革の基本方針 2018（仮称）」原案が出され、本日、「骨太の基本方針 2018」として閣議決定された。その中の社会保障、予防・健康づくりの推進で、「高齢者をはじめとして多様な就労・社会参加を促進し、社会全体の活力を維持していく基本として、健康寿命を延伸し、平均寿命との差を縮小することを目指す。糖尿病等の生活習慣病及び予防に重点的に取り組む。糖尿病等の生活習慣病の重症化予防に関して、県・国民健康保険団体連合会・医師会等が連携して進める埼玉県取組など、先進・優良事例の横展開の加速に向けて今後 3 年間で徹底して取り組む。日本健康会議について、都道府県レベルでの開催の促進など、多様な主体の連携により無関心層をも含めた予防・健康づくりを社会全体で推進する。」と日本健康会議の重要性が盛り込まれた。今年度は 5 ～ 6 か所での地域開催を計画している。

厚生労働省は、1 月 15 日に課長通知で「保険者協議会開催要領」の一部改正を通知し、次のとおり 3 つのポイントを挙げている。①糖尿病重症化予防、②特定健診受診率向上、③良質なジェネリックを 2020 年に 80% 目標、である。そのためには、医師会・歯科医師会・薬剤師会・看護協会・栄養士会などの関係団体との連携が不可欠としている。しかしながら、保険者協議会に構成員として参加している都道府県医師会は 12 にすぎない（山口県は参加している）。

(3) 地域における活動事例の報告について**①宮城県における予防・健康づくりの取組について～スマートみやぎ健民会議への参画～****宮城県医師会副会長 佐藤 和宏**

宮城県の平均寿命は全国平均と思われるが、男性の健康寿命が高いのに比べ、女性は全国平均以下である。県民の健康課題として、幼稚園から高校まですべての学年で肥満が全国上位で、壮年期のメタボ該当者は 8 年連続全国 3 位以内、高齢期での脳血管疾患による死亡率が高いという結果になっている。その根底にあるのが、食塩摂取量が多い、歩数が少ない、喫煙率が高いということで、平成 28 年 2 月に「スマートみやぎ健民会議」を設立した。この会議は知事を会長とし、県医師会長・商工会議所会長が副会長になるなど産官学連合で取り組むこととし、まず、重点テーマを①減塩！あと 3 g、②歩こう！あと 15 分、③めざせ！受動喫煙ゼロ、を掲げた。この中で“歩こう”に関しては今後 4 年間で、「あと、1 日、15 分（1,500 歩）歩く」→肥満者の減少→血圧の低下→メタボ該当者減少→健康寿命の延伸、医療費の適正化を目指すとしている。

②静岡県における予防・健康づくりの取組と医師会の関わり方**静岡県医師会長 篠原 彰**

静岡県では健康寿命は常にトップクラス（山梨県に次いで 2 位）であるものの、平均寿命と健康寿命の差、団塊世代が 75 歳以上となる 2025 年問題、医療費・介護給付費の増大といった課題を抱えている。平成 24 年から全保険者の協力の下、67 万人の健診データが見える化し、「ふじ 33 プログラム」により無関心な県民に周知するプロジェクトを開始した。これにより厚生労働大臣「第 1 回健康寿命をのばそう！アワード」最高賞を受賞した。さらに平成 29 年から「しずおか“まるごと”健康経営」プロジェクトを開始し、7 割といわれる無関心層に対し、家庭・企業・地域それぞれに目標を定めて健康推進を図っている。平成 30 年 2 月 19 日には「ふじのくに健康会議」という全国初の日本健康会議の地方会議を開催し、県民すべての認識を高め、健康寿命延伸

を進めている。

③高知県民の健康づくり QOL の向上について**高知県医師会常任理事 石黒 成人**

高知県の健康課題は、①男性の平均寿命、健康寿命が短い、②働き盛りの死亡率が高い、③死亡原因の約 4 割は生活習慣病、という点で子どもの頃からの正しい生活習慣の定着が必要である。

根本的課題を解消するため、「日本一の健康長寿県構想」の 5 つの柱は、①壮年期の死亡率の改善、②地域地域で安心して住み続けられる県づくり、③厳しい環境にある子どもたちへの支援、④少子化対策の抜本強化、⑤医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化である。このためには、子どもの頃からの健康教育に始まるさまざまな施策を提案し、官民協同で健康づくりを進める。また、「ヘルシー・高知家・プロジェクト」として高知家健康パスポートを作成、すでに 26,000 人以上が取得し、運動や学習でポイントを獲得し、商店での割引券・ジム無料券・抽選券などの特典を得ることができるようにした。

—上記報告の後、総合討論並びに今村 聡 日医副会長による総括が行われ、閉会となった。

県下唯一の医書出版協会特約店**医学書専門 井上書店**
看護学書

〒755-8566 宇部市南小串2丁目3-1(山口大学医学部横)

TEL 0836 (34) 3424 FAX 0836 (34) 3090

[ホームページアドレス] <http://www.mm-inoue.co.jp/mb>

新刊の試覧・山銀の自動振替をご利用下さい。